

# 香美市 人口ビジョン

## (修正案)



平成 27 年 9 月

香美市

# 目次

<b>序章 人口ビジョンについて</b> .....	<b>1</b>
(1)香美市人口ビジョンの位置づけと将来目標人口.....	1
(2)対象期間.....	1
<b>第1章 香美市の現状</b> .....	<b>2</b>
(1)香美市と高知県・全国の現状.....	2
① 香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計.....	2
② 高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計.....	3
(2)人口の現状.....	4
① 総人口及び年齢3区分別人口の推移.....	4
② 性別年齢別人口構成の推移.....	5
(3)人口動態の現状.....	6
① 自然動態(出生・死亡数)の推移.....	6
② 社会動態(転入・転出数)の推移.....	7
③ 自然動態と社会動態の比較.....	8
④ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	9
<b>第2章 香美市の状況分析</b> .....	<b>10</b>
(1)産業・雇用.....	10
① 経済活動別市内総生産.....	10
② 産業別事業所・従業員数.....	12
③ 男女別・年齢別産業人口.....	14
④ 従業者数と特化係数.....	17
⑤ 産業・雇用創造チャート.....	18
⑥ 産業別の交代指数.....	19

(2) 転入・転出、流入・流出 .....	21
① 性別・年齢階級別の人口移動数 .....	21
② 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移 .....	22
③ 地域ブロック別の人口移動 .....	23
④ 他市町村との流入・流出人口 .....	26
○ 参考：若年者の転出、地区ブロック別人口移動の一側面 .....	27
(3) 結婚・出産・子育て関係 .....	28
① 結婚・離婚の推移 .....	28
② 合計特殊出生率の県内自治体との比較 .....	29
③ 子ども女性比の推移 .....	30
④ 子育て支援の状況 .....	31
⑤ 教育の状況 .....	32
(4) 世帯・地域・暮らし関係 .....	33
① 世帯の推移 .....	33
② 医療・保健・福祉の状況 .....	33
③ 住宅建築 .....	35
(5) 市内3地域の状況 .....	36
① 香美市内3地域の人口比率 .....	36
② 土佐山田町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	37
③ 香北町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	39
④ 物部町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	41
⑤ 地域別、県内市町村からの転入の状況 .....	43
⑥ 地域別、県内市町村への転出の状況 .....	44
⑦ 地域別の高齢者のいる世帯 .....	46
⑧ 地域別の産業別就業人口 .....	46
⑨ 地域別の人口推計 .....	47

## 第3章 人口推計 .....

51

(1) 将来人口推計 .....	51
① ケース1：社人研の推計に準拠した推計 .....	52
② ケース2：日本創成会議の推計に準拠した推計 .....	54
③ ケース3：2040年の合計特殊出生率を2.07とする場合 .....	56
④ ケース4：2040年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし .....	58

⑤ ケース5:2040年の合計特殊出生率を2.07とし、転入促進で社会増	60
⑥ 推計結果の比較	62
(2)将来人口推計からの分析	64
① 性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測	64
② 人口減少段階の分析	65
③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	66
④ 高齢者人口比率の変化	67
(3)人口の変化が地域の将来に与える影響	68
① 財政状況への影響	68
② 保育・教育施設への影響	69
③ 介護保険等への影響	69
<b>第4章 人口の将来展望</b>	<b>70</b>
(1)現状と課題の整理	70
① 産業・雇用	70
② 人の流れ	72
③ 結婚・出産・子育て	74
④ 地域	76
(2)今後の取組みにおける基本的視点	77
(3)目指すべき将来の方向	77
(4)人口の将来展望	78
① 将来展望	78
② 目標	79
③ 市の人口の長期的な見通し	80
<b>資料編</b>	<b>81</b>
(1)アンケート結果(抜粋)	81
① アンケート実施の概要	81
② 市民アンケート	82
③ 中学生アンケート	103

④ 高知工科大学学生アンケート.....	106
(2)平成23年度 高知県集落調査(集落实態調査).....	112
<u>(3)本人ロビジョン掲載の人口推計の設定等について.....</u>	114

# 序章 人口ビジョンについて

## (1) 香美市人口ビジョンの位置づけと将来目標人口

「香美市人口ビジョン」は、香美市における人口の現状分析を行い市民の皆様と人口問題に関する認識の共有を図り、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

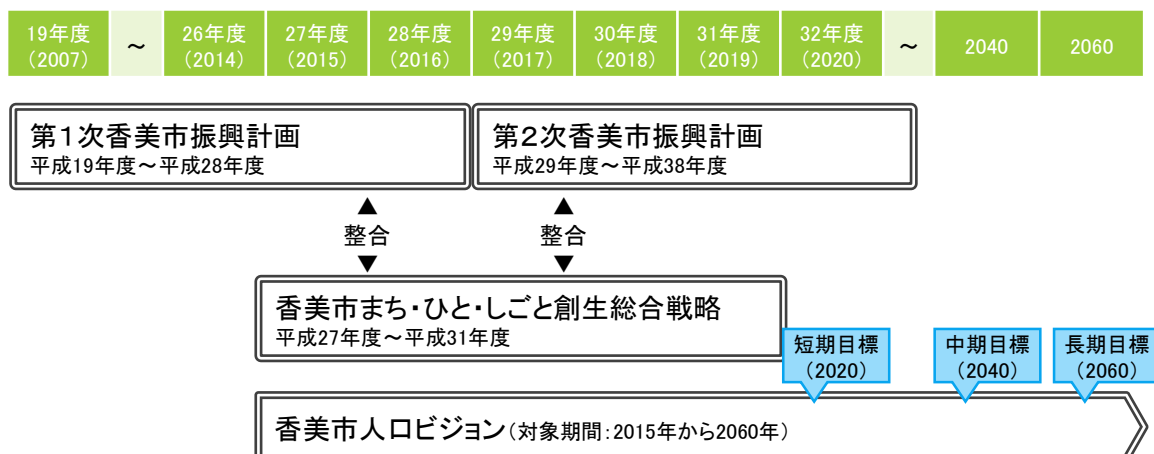
本人口ビジョンでは、2060年の将来目標人口を国立社会保障・人口問題研究所を基にした推計人口から4,700人余り多い「19,400人」に設定しています。

※人口の将来展望、将来目標人口の詳細はP78～P80に記載

## (2) 対象期間

本人口ビジョンでは、2015年(平成27年)を起点として人口の将来展望を示しています。将来展望の対象期間は2060年までとなります。

また、本年度策定する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、「第1次香美市振興計画」と「第2次香美市振興計画」にまたがる5年間(平成27年度～平成31年度)となり、本人口ビジョンと各計画の対象期間をまとめると以下のとおりとなります。



## 第4章 人口の将来展望

### (1) 現状と課題の整理

ここでは、第2章 香美市の状況分析にそって、4つの項目(①産業・雇用、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域)ごとに現状と課題を整理します。

#### ① 産業・雇用

現状と課題	アンケート調査の結果
<ul style="list-style-type: none"><li>● <u>基盤産業と位置づけられる「林業」「農業」は、交代指数が低く、後継者の確保・育成が重要である。</u></li><li>● <u>「製造業」「卸売業・小売業」は従業者数が多く市民の雇用を支える産業となっており、将来的にも維持できる振興策が必要である。</u></li><li>● <u>卸売業・小売業や医療・福祉産業の就業者数維持のためには、一定の人口維持が必要であることから、香美市への人の流れ、居住環境や子育て環境等総合的な取り組みが必要である。</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>【市民】</b>市の各施策を「重要である」とする率は、「農業の担い手・後継者の確保と育成」で68.0%、「林業の振興」で61.2%、「新たな商工業の発展機会の創出」で60.9%、「商店街の活性化」で70.7%。多くが各産業への施策を重要と考えている。</li><li>● <b>【市民】</b>上記各施策の現状に満足している率は重要とする率より下がる。市民の考える重要性に対し、より満足度をあげる施策展開が必要。</li><li>● <b>【中学生】</b>大人になったら香美市で「仕事をする」が23.0%で最多だが「他に住み、時々遊びに来る」21.9%、「特に香美市で何かしたいと思わない」18.0%だった。「仕事をする」の内訳では「就職する」61.0%、「新しい仕事を始める」19.5%。起業の意向は大学生よりも率が高かった。</li><li>● <b>【高知工科大生】</b>卒業後の希望進路は「仕事をする(会社等へ就職する)」72.8%で最多。「起業」「家業を継ぐ」と合わせた就労希望者は75.3%となるが、その過半数(51.7%)が県外での就労を希望している。</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●【高知工科大生】県内の就労を希望する人（16.4%）の香美市での居留意向では「住んでみたい」が44.4%、「住みたくない」が44.4%と同率で分かれる。</li> <li>●【高知工科大生】住みたくない理由は日常の買い物の不便さや交通の便など、産業・雇用面よりも生活環境による要因が多い。</li> </ul>
<b>プラス要因</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>市民も重要と認める基盤産業「林業」「農業」を支える豊富な森林、農地がある。</u></li> <li>● 雇用を一定確保できる職場がある。</li> </ul>	
<b>マイナス要因</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若い世代が市外に仕事を求める傾向。</li> <li>● 若い世代は雇用だけでなく住環境からも市外に目を向ける傾向。</li> </ul>	

**⇒基盤となるもの、雇用を生むもの、地域に根差した産業振興が必要**



## ② 人の流れ

現状と課題	アンケート調査の結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>香美市に新しく家を建てる人は一定数あり、高知市や他市との通勤・通学の多さや転入・転出の状況、地理的に標高が高く津波の心配のない地域であることを踏まえると、移住・定住の総合的な取組みによる定住促進は重要。</u></li> <li>● 20代～30代の女性の転出がみられることは大きな問題。若い女性を含めた若い世代の転出を抑制していくことは重要であり、雇用創出と併せての対応が求められる。</li> <li>● 若者がまちに魅力を感じるような住環境、雇用、教育環境整備は男性・女性に関係なく必要。</li> <li>● 高知工科大学の開学後、入学に伴う転入、卒業及び就職のための転出の流れが香美市の特徴といえる。大学時代を香美市で過ごし、卒業・就職を機に市から転出する流れは一つの地域属性として一定受け入れた上で、香美市に暮らしたいと考える人の希望をかなえることが重要。</li> <li>● 常に一定規模の若者がいる人口構成はメリットと捉えることができる。若い時代を市で過ごす層は、消費者であることはもちろん、地域との交流や地域活動への参加機会・環境づくりによってまちづくりにその若い力を活かしてもらおうことも可能と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【市民】</b>住んでいる地域への愛着度は「愛着を感じている」51.3%、「やや愛着を感じている」36.2%と高い。居住継続の意向も「住み続けたい」49.4%、「どちらかといえば住み続けたい」35.9%と高い。</li> <li>● <b>【市民】</b>上記で「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」と答えた12.0%の人の理由では「日常の買い物が不便だから」42.9%、「道路事情や交通の便が悪いから」34.7%となり、生活環境の向上で転出を抑制できる可能性は高い。</li> <li>● <b>【市民】</b>結婚した場合、香美市に「住み続けたい」38.2%。男性は住み続ける意向が強く、女性は住む場所にこだわらない比率が高かった。</li> <li>● <b>【市民】</b>結婚について取り組んでもらいたいことでは「安定した雇用の支援」65.6%が最多、「若い夫婦への住まいの支援」41.9%、「結婚祝い金などの経済的支援」39.2%と続く。「出会いの場の提供」19.4%では男性の希望率が女性よりも高い。</li> <li>● <b>【中学生】</b>将来、香美市に「住みたい」28.7%、「どちらかといえば住みたい」23.6%で過半数。しかし「住むところに、こだわりはない」も33.7%みられた。</li> </ul>

- 高齢者層の転入も傾向としてあり、都市部よりも居心地のよい場所として評価されている可能性がある。人口のボリュームの大きい50～60代は地域活性化の担い手としては現役世代と考えられ、その転入はメリットと捉えることができる。貯蓄高も比較的多いこの層の存在が、地元の消費喚起やそれによる雇用創出に良い影響を及ぼすことも考えられる。

- **【高知工科大生】**香美市で現在していることは「勉強や部活・サークル活動」89.0%が最多、「買い物や飲食」60.4%、「友だちと会う(遊ぶ)」56.1%と続く。対して、香美市でもっとできるとよいと思うことでは「地域の祭・行事への参加」25.6%、「ボランティア活動」15.6%が中位に上がる。地域との関わりをもっと盛んにする仕組みがあれば、その意向をくみ上げられる可能性は高い。

- **【市民】**居住地域の住みやすさでは「どちらかといえば住みやすい」が全体52.6%に対し50代は58.8%、60代は59.3%と上がる。しかし「大変住みやすい」は逆に全体より低くなること、60代で7.0%、70代以上で5.8%が「どちらかといえば住みにくい」としていることなどは考慮する必要がある。

### プラス要因

- 市民の、地域への愛着度の高さ。
- 毎年、市内での住宅新築が継続している。
- 大学があることで、常に一定数の若者が暮らしている。
- 大学生は地域との関わりを肯定的に考えている。
- 消費やまちづくりに力を発揮できる高齢者層の転入傾向。

### マイナス要因

- 未婚女性、中学生が住む場所にこだわらない＝市に住み続ける意欲は高くない。
- 住みたくない理由の多くが買い物、道路、交通など生活環境。

⇒「暮らす場所 香美市」の魅力を、各層に向け整備することが必要

### ③ 結婚・出産・子育て

現状と課題	アンケート調査の結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 香美市の婚姻率は減少傾向にあり、国の婚姻率を下回っている。離婚率はほぼ横ばいで推移しており、合計特殊出生率は県内でも下位となっている。出生率の向上は個人の選択が優先されるものだが、それを前提とした上で、香美市に住み、結婚し、子どもを産み育てたいと考える人の希望をかなえるために、市としてできる環境整備や若い世代の課題解決を図る方策の検討が必要である。</li> <li>● 香美市では就学前の子育て支援は一定整備されているものの、今年度より若干名ではあるが待機児童が出ている状況である。待機児童の解消を含め、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業」の着実な実行や、ニーズの多様化に対応した取り組みが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民で結婚していない人の53.9%が「いずれ結婚するつもり」、大学生の64.5%が「いずれ結婚するつもり」、中学生の57.9%が「結婚したい」。結婚の希望は強い。</li> <li>● 【市民】理想的な子どもの数は「3人」が37.6%で最多。現在の子どもの人数は平均0.82人、現実に将来持ちたい子どもの数は平均1.91人、理想的な子どもの人数は平均2.39人。希望よりも現実が少ない傾向は全国的にみられ、香美市民も同様である。</li> <li>● 【市民】理想的な子どもの数を実現するための課題は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が71.5%で最多、「年齢的な問題」34.4%、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」26.9%と続く。保育施設の整備が整っていない23.1%、自分の仕事に差し支える23.7%など、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する課題をあげる人もみられる。</li> <li>● 【高知工科大生・中学生】中学生の、将来持ちたい子どもの数は「2人」が52.2%で最多。大学生の持ちたい子どもの数は「2人」52.6%、「3人」25.6%、「0人(いなくてもよい)」10.3%。大学生は持ちたい子どもの数(平均2.03人)と理想的とする子どもの数(平均2.22人)に大きな差がみられなかった。</li> </ul>

- 社人研の推計では年少人口比率が継続的に下がっていく予測となる。市の独自推計は出生率を上昇させる目標設定と、人口移動による増減を極力、減から増へ向かわせるという設定により年少人口比率の低下に歯止めをかける推計がなされている。仮に若い女性の転出を抑制し、さらに転入を促進したとしても、その先にある「少子化」への対応として子どもを産み育てやすい環境づくりにより一層取り組むことが必要。

- 【高知工科大生】理想の子どもの数を実現するための課題は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が75.5%で最多。仕事との関連、情報不足、心理的・肉体的負担、保育移設の問題などはいずれも20%程度で、経済的理由が非常に多い。
- 【市民】香美市が子どもを産み育てやすい環境だと思うかでは「大いに思う」「ある程度思う」で計44.6%、「まったく思わない」「あまり思わない」の計10.8%よりはるかに多い。力をいれるべきサービスとしては各種助成など金銭的なサポートや現物給付が22.0%となり、教育・保育施設の定員の拡充が16.1%、その質的向上が15.6%、預かり時間の延長が10.2%などと続く。

#### プラス要因

- 結婚の希望は多い。
- 理想とする子どもの数が、現在の子どもの数より多い。
- 子どもを産み育てやすい環境、という一定の評価。

#### マイナス要因

- 子どもを産み育てる課題として経済的問題が多くあげられている。

⇒「子どもを産み育てやすい香美市」をさらに加速させることが必要

#### ④ 地域

現状と課題	アンケート調査の結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の比率は今後も増加。高齢者の一人暮らしも増加傾向にある。地域全体で支え合う取り組みが必要。</li> <li>● 2015年6月1日現在で、香美市の総人口は27,023人。地域による内訳は、土佐山田町20,168人、香北町4,745人、物部町2,110人で、全市の75%近くの人口が土佐山田町に集中している。3地域は、性別・年齢別の人口構成も異なり、人口移動の状況も異なっている。公共交通、地域防災や地域の担い手育成など、全市統一での取り組みでは地域ごとのニーズや実態に合わなくなる可能性は大きい。3地域の状況を適切に判断し、きめ細かく対応していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【市民】居住地域への愛着度では、土佐山田町が他の2地区と比べて低くなり、住みやすさでは物部町が他の2地区と比べて低い率となった。</li> <li>● 住環境のなかで整備充実が必要と思う施設では、「商店・スーパー」が39.9%で最多、「街路灯・防犯灯」26.9%、「スポーツ施設」24.0%と続く。</li> <li>● 上記を地域別にみると、土佐山田町では「文化施設」「スポーツ施設」が多く、香北町では「集会所・コミュニティ施設」「駐車場」が多く、物部町では「商店・スーパー」「福祉施設」が多いといった傾向がみられた。</li> </ul>
<b>集落調査からみた課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成23年度に高知県が行った集落調査の結果、集落の10年後について、「集落全体が衰退している」と回答した集落が60.0%と最も多かった。</li> <li>● 人口や世帯の減少、高齢化がさらに進み、集落の維持、存続への不安や危機感がここに現れていると考えられる。集落の維持、再生に向けた、これまで以上の対策が必要である。</li> </ul>	
<b>プラス要因</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住環境整備の要望が地域ごとにはっきりしている。</li> </ul>	
<b>マイナス要因</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中山間地域の少子高齢化の進行。</li> </ul>	

⇒中山間地域、都市部、各状況に合わせたきめ細かな対応が必要

## (2) 今後の取組みにおける基本的視点

現状と課題を踏まえ、人口減少への対応は、2つの側面から対応する必要があります。一つは、出生者数を増加させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげる側面と、もう一つは、転出者の抑制と転入者の増加を図ることで社会増を拡大していく側面です。これら2つの対応を同時並行して相乗的に進めていくために、次の3つの基本的な視点を持ちながら取り組んでいきます。

### ●3つの基本的な視点

#### 視点① 移住・定住に関する希望を実現する

- 仕事の確保、住まいの確保、生活の応援により、若いファミリー層や、ゆとり世代のUIJターンを進める。(移住促進)
- 地元で暮らしたいという若い世代の希望を実現する施策を推進する。(転出の抑制)

#### 視点② 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

- 地域の子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が希望する結婚や妊娠、出産、子育てを支える施策を推進する。

#### 視点③ 地域の担い手を確保し、時代にあった地域づくりを進める

- 地域の担い手を確保し、時代にあった地域づくりを進め、中山間地域や集落における小さな拠点の整備等により、住み慣れた地域で暮らし続けるための施策を推進する。

## (3) 目指すべき将来の方向

「第1次香美市振興計画」の将来都市像である「山・川・まち・ひとが躍動し、支え合い、響き合う 進化する自然共生文化都市・香美市」の実現を目指していきます。

この将来都市像の実現に向けては、人口減少問題の克服が最優先の課題となります。「ひと」が「しごと」をつくり「まち」をつくる地方創生の好循環を目指し、3つの基本的な視点に立って、関係者と連携し、さまざまな施策を講じながら、将来にわたって持続可能な「自然共生文化都市・香美市」の実現を目指していきます。

## (4) 人口の将来展望

### ① 将来展望

国の長期ビジョン及び高知県の人口の将来展望を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと仮定値を設定して将来人口を展望します。

#### ● 自然増減(出生等)に関する仮定

##### 合計特殊出生率を国の仮定である2.07(人口置換水準)まで上昇

本市の合計特殊出生率は、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の5年間の平均が1.38と、全国や高知県より若干低い水準にあり、県内の市町村の中でも下位10団体に入る低い状況となっています。

市民アンケートの調査結果によると、理想的な子どもの数は2.38人となっていますが、経済的負担等を理由に現実的に「将来持ちたい子どもの数」は1.91人とかい離しています。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現するための各種子育て支援策等の実施により、2040年まで段階的に、合計特殊出生率を国の仮定値である2.07(人口置換水準)まで上昇させると仮定します。

#### ● 社会増減(移動)に関する仮定

##### 社会移動をゼロ→増加へ向かわせる

近年の市の傾向として、2013年には転入超過、2014年は若干の転出超過となっていること、また、2011年の東日本大震災以降、香美市は地理的にも高知県内で津波の心配のない地域として注目されており、住む場所として香美市を選択してもらえるような施策をさらに講じることで、社会移動の増加を目指し、移住定住促進計画アクションプラン(2014年12月)に掲げられている「市への転入者数が転出者数を上回ること」及び「市外からの移住者受入を年間20組以上とする」という2つの目標を長期的に実現していくと仮定し、社会移動は2020年までは転入と転出(社会増減)が均衡して社会移動なし、それ以降は年間30人ずつが増加すると仮定します。

上記の仮定のもとで推計を行ったものが第3章(1)将来人口推計のケース5の試算であり、人口の将来展望は以下のとおりとなります。

香美市における、短期(2020年)・中期(2040年)・長期(2060年)の人口展望				
	総人口	0-14歳人口 (割合)	15-64歳人口 (割合)	65歳以上人口 (割合)
短期 (2020年)	25,901人	2,566人 (9.9%)	13,420人 (51.8%)	9,915人 (38.3%)
中期 (2040年)	21,726人	2,912人 (13.4%)	11,458人 (52.7%)	7,356人 (33.9%)
長期 (2060年)	19,404人	2,824人 (14.5%)	10,008人 (51.6%)	6,572人 (33.9%)

将来人口が推計値のとおりに移した場合、ケース1の社人研推計に比べて、年少人口、生産年齢人口の増加が期待でき、同時に次のような地域社会、経済的影響が考えられます。

- 年少人口の減少が抑制され、保育・教育施設等が一定維持される。
- 生産年齢人口の減少が抑制されることにより、地域産業の担い手が確保され、集落の維持、地域経済の維持につながる。
- 高齢化率の上昇が抑制され、介護保険等の社会保障費の負担増加が抑制される。

## ② 目標

上記人口展望に掲げる人口規模を達成するため、人口の目標値を次のとおりとし、本人ロビジョンと併せて策定する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、この目標の実現に向けた施策を計画的に推進していきます。

### ● 短期・中期・長期の目標人口

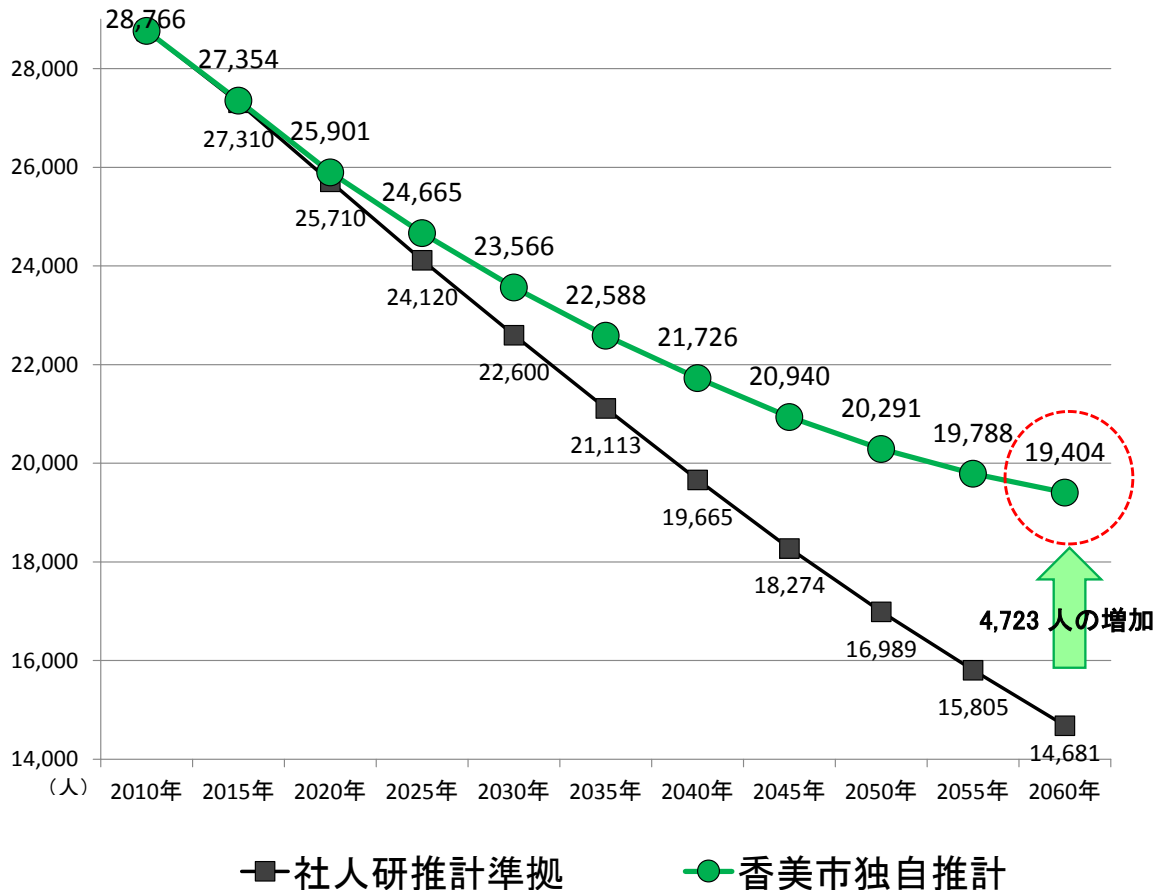
短期目標 (2020年)	5年後の人口 25,900人 ⇒市への転入者数が転出者数を上回ること
中期目標 (2040年)	25年後の人口 21,700人 ⇒人口規模 21,000人を維持すること
長期目標 (2060年)	45年後の人口 19,400人 ⇒人口規模 19,000人を維持すること ⇒生産年齢人口比率 50%以上を維持すること



### ③ 市の人口の長期的な見通し

以上の目標を達成することにより、合計特殊出生率と社会移動が改善され、2060年の推計人口は、社人研推計と比較して4,723人の増加が見込まれることとなります。

#### ◆ 香美市独自推計(ケース5)による人口の長期的な見通し



#### おわりに

国の長期ビジョンが示すように、人口減少問題の克服は極めて困難な課題です。  
しかし、国、高知県、近隣自治体をはじめ、関係諸団体や何よりも市民の皆様と連携を  
深め、さまざまな施策を講じながら、全力で取り組んでいきます。

### (3) 本人口ビジョン掲載の人口推計の設定等について

#### ●人口推計の設定

本人口ビジョン第3章では、市の将来の人口推計を掲載しています。

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計、「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研と言います)の設定によるもの」、「日本創成会議の設定によるもの」に加え、香美市の独自の設定による推計を行っています。

社人研及び日本創成会議の推計は2040年までとなっていますが、本人口ビジョンでは社人研推計の仮定に準拠した2060年までの推計を行っています。

#### ●人口ビジョン設定の対象期間

対象期間は2015年から2060年までとします。

全体の期間を3つに分け、短期目標＝2020年、中期目標＝2040年、長期目標＝2060年として掲載します。

#### ●使用しているデータ

人口統計及び将来推計、各種分析用データは国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など市・県の統計データを使用しています。

#### ●「社人研推計」と「日本創成会議推計」について

本人口ビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

「社人研推計」は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。

「日本創成会議推計」は、全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計となっています。

それぞれの推計の概要は下記のとおりです。

#### ●社人研推計の概要

- ・主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

#### <出生に関する仮定>

- 原則として、2010年(平成22年)の、全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

#### <死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

#### <移動に関する仮定>

- 原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。
- なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や2010(平成22年)の総人口が3,000人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

### ●日本創成会議推計の概要

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

#### <出生・死亡に関する仮定>

- 社人研推計と同様。

#### <移動に関する仮定>

- 全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで概ね同水準で推移すると仮定。社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる。

